

データヘルス計画（第3期） 年次報告書

[令和6年度]

最終更新日：令和7年06月27日

JMA健康保険組合

STEP 1 - 1 基本情報

組合コード	47306
組合名称	JMA健康保険組合組合
形態	単一
業種	医療、福祉

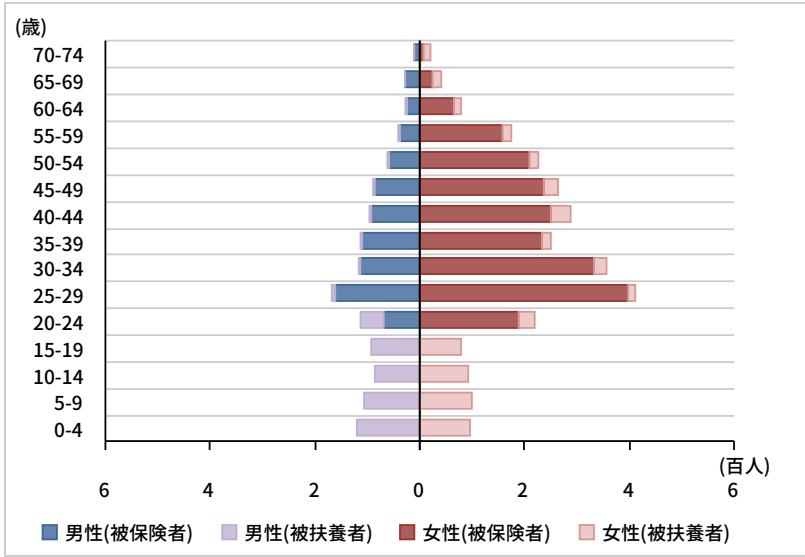
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保険者を除く	2,892名 男性27.3% (平均年齢39.06歳)* 女性72.7% (平均年齢39.0歳)*	2,929名 男性26.8% (平均年齢39.4歳)* 女性73.2% (平均年齢38.86歳)*	-名 男性-% (平均年齢-歳)* 女性-% (平均年齢-歳)*
特例退職被保険者数	0名	0名	-名
加入者数	3,980名	3,971名	-名
適用事業所数	1カ所	1カ所	-カ所
対象となる拠点数	1カ所	1カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	96.82‰	96.82‰	-‰

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	0	0	-	-
	保健師等	0	0	0	0	-	-
事業主	産業医	7	0	7	0	-	-
	保健師等	7	0	7	0	-	-

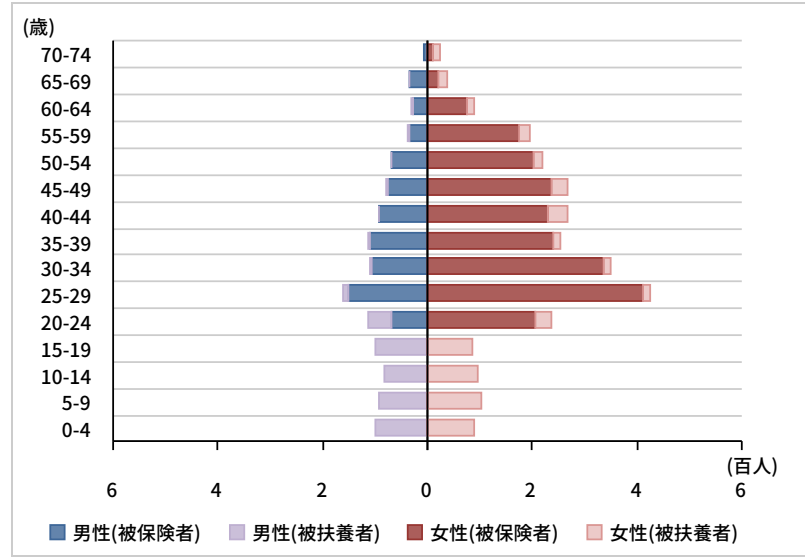
		第3期における基礎数値 (令和4年度の実績値)	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数 ÷ 特定健康診査対象者数)	全体	1089 / 1268 = 85.9 %	
	被保険者	1063 / 1119 = 95.0 %	
	被扶養者	26 / 149 = 17.4 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数 ÷ 特定保健指導対象者数)	全体	19 / 156 = 12.2 %	
	被保険者	19 / 156 = 12.2 %	
	被扶養者	0 / 1 = 0.0 %	

		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	12,597	4,356	0	0	-	-
	特定保健指導事業費	1,785	617	960	328	-	-
	保健指導宣伝費	250	86	200	68	-	-
	疾病予防費	20,300	7,019	28,800	9,833	-	-
	体育奨励費	0	0	0	0	-	-
	直営保養所費	0	0	0	0	-	-
	その他	9,000	3,112	5,000	1,707	-	-
	小計 …a	43,932	15,191	34,960	11,936	0	-
	経常支出合計 …b	1,508,142	521,488	1,471,521	502,397	-	-
	a/b×100 (%)	2.91		2.38		-	

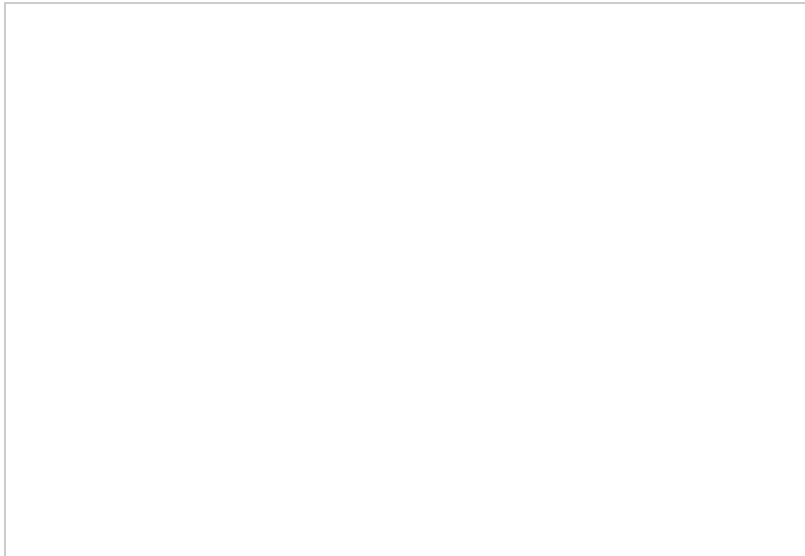
令和6年度



令和7年度



令和8年度



男性（被保険者）

令和6年度				令和7年度				令和8年度			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	1人	10～14	0人	15～19	0人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	68人	25～29	160人	20～24	70人	25～29	152人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	112人	35～39	109人	30～34	107人	35～39	109人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	94人	45～49	85人	40～44	94人	45～49	77人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	60人	55～59	39人	50～54	70人	55～59	34人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	25人	65～69	27人	60～64	29人	65～69	35人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	9人			70～74	8人			70～74	-人		

女性（被保険者）

令和6年度				令和7年度				令和8年度			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	0人	10～14	0人	15～19	1人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	189人	25～29	397人	20～24	205人	25～29	411人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	331人	35～39	234人	30～34	337人	35～39	239人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	250人	45～49	238人	40～44	231人	45～49	235人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	209人	55～59	157人	50～54	203人	55～59	174人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	66人	65～69	25人	60～64	77人	65～69	22人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	7人			70～74	9人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

令和6年度				令和7年度				令和8年度			
0～4	119人	5～9	107人	0～4	99人	5～9	93人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	85人	15～19	93人	10～14	82人	15～19	99人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	46人	25～29	8人	20～24	43人	25～29	11人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	5人	35～39	5人	30～34	4人	35～39	4人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	2人	45～49	4人	40～44	1人	45～49	4人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	2人	55～59	2人	50～54	1人	55～59	2人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	3人	65～69	1人	60～64	3人	65～69	1人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	1人			70～74	0人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

令和6年度				令和7年度				令和8年度			
0～4	97人	5～9	100人	0～4	88人	5～9	102人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	94人	15～19	79人	10～14	95人	15～19	84人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	31人	25～29	14人	20～24	31人	25～29	13人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	23人	35～39	18人	30～34	14人	35～39	14人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	39人	45～49	28人	40～44	39人	45～49	32人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	18人	55～59	18人	50～54	17人	55～59	21人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	15人	65～69	16人	60～64	15人	65～69	17人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	15人			70～74	13人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

令和2年設立組合で、事業主の業種は、医療・福祉関連である。
 業種の特徴で、被保険者の平均年齢が38歳と若く、女性が約7割を占めている。
 加入者に占める被扶養者割合は、37.0%と低い。
 また、特定健診の受診率が高いが、特定保健指導は業種の特徴が影響しているかかなり低い状況。
 また、女性が多いため出産関連の費用が多くなっている。

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

- ・特定保健指導実施率が低い。
- ・がん検診受診率が低い。
- ・被扶養者の特定健診受診率が低い。

事業の一覧

職場環境の整備

加入者への意識づけ

特定健康診査事業	情報提供の際にICTを活用・対面での健診結果の情報提供
保健指導宣伝	保健指導宣伝費

個別の事業

特定健康診査事業	特定健康診査（被保険者・被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導の実施
疾病予防	疾病の重症化予防
疾病予防	後発医薬品の利用促進
疾病予防	がん検診の実施
疾病予防	健康づくりの働きかけ

事業主の取組

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備												
加入者への意識づけ												
特定健康診査事業	2,3	情報提供の際にICTを活用・対面での健診結果の情報提供	加入者へ生活習慣病への意識づけを行い、医療費削減へつなげる	全て	男女	40～74	被保険者	12,597	-	-	-	-
保健指導宣伝	2,7	保健指導宣伝費	加入者への意識づけを行い、医療費の削減をはかる	全て	男女	40～74	加入者全員,基準該当者	250	-	-	-	-
個別の事業												
特定健康診査事業	3	特定健康診査(被保険者・被扶養者)	被扶養者の特定健診受診率向上	全て	男女	40～74	基準該当者	12,597	-	-	-	-
特定保健指導事業	4	特定保健指導の実施	被保険者と被扶養者の特定保健指導の実施率向上及び対象者割合の減少	全て	男女	40～74	基準該当者	1,785	-	-	-	-
疾病予防	3	疾病の重症化予防	生活習慣病にかかる医療費の削減	全て	男女	0～74	基準該当者	20,300	-	-	-	-
	7	後発医薬品の利用促進	後発医薬品の利用率を向上させ、医療費の削減をはかる	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	--	-	-	-	-
	3	がん検診の実施	加入者へ意識づけを行い。医療費の削減をはかる。	全て	男女	20～74	被保険者	20,300	-	-	-	-
	5	健康づくりの働きかけ	メンタル関連の疾病リスク者を事前に把握し、フォローする。喫煙に対する意識改革および機会をなくし健康づくりの働きかけを行う。	全て	男女	20～74	被保険者	20,300	-	-	-	-

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同 実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								

STEP 1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		生活習慣病医療費の経年変化2023	医療費・患者数分析	疾患別医療費で最も多いのは、糖尿病である。次に多いのは、高血圧症、高脂血症となっている。 この3つの疾患は、2020年度からほぼ変わらず一定の金額となっている。
イ		生活習慣病疾患別医療費2023年12月	医療費・患者数分析	生活習慣病関連10疾患別医療費は、①糖尿病、②高血圧症、③高脂血症となっている。
ウ		男女別・年代別1人あたり医療費の状況2022年度	医療費・患者数分析	-
エ		生活習慣病・健診レベル判定と医療受診状況2022年度	健康リスク分析	健診受診者のうち、保健指導基準値以上の医療機関未受診者は、64人。受診勧奨基準値以上の未受診者は32人となっている。 また、健診未受診者のうち、生活習慣病で医療機関を受診している人が、107人と多い。 上記該当者は、重症化予防の対象と考えられる。
オ		生活習慣病・健診レベル判定分布の経年変化2021-2022	健康リスク分析	生活習慣病・健診レベル判定分布の経年変化は、2021年度と2022年度で比較すると、 ・男性 改善率：34.78%、改悪率：13.08% ・女性 改善率：30.14%、改悪率：5.08% と、男性の方が、改善率、改悪率とも高くなっている。

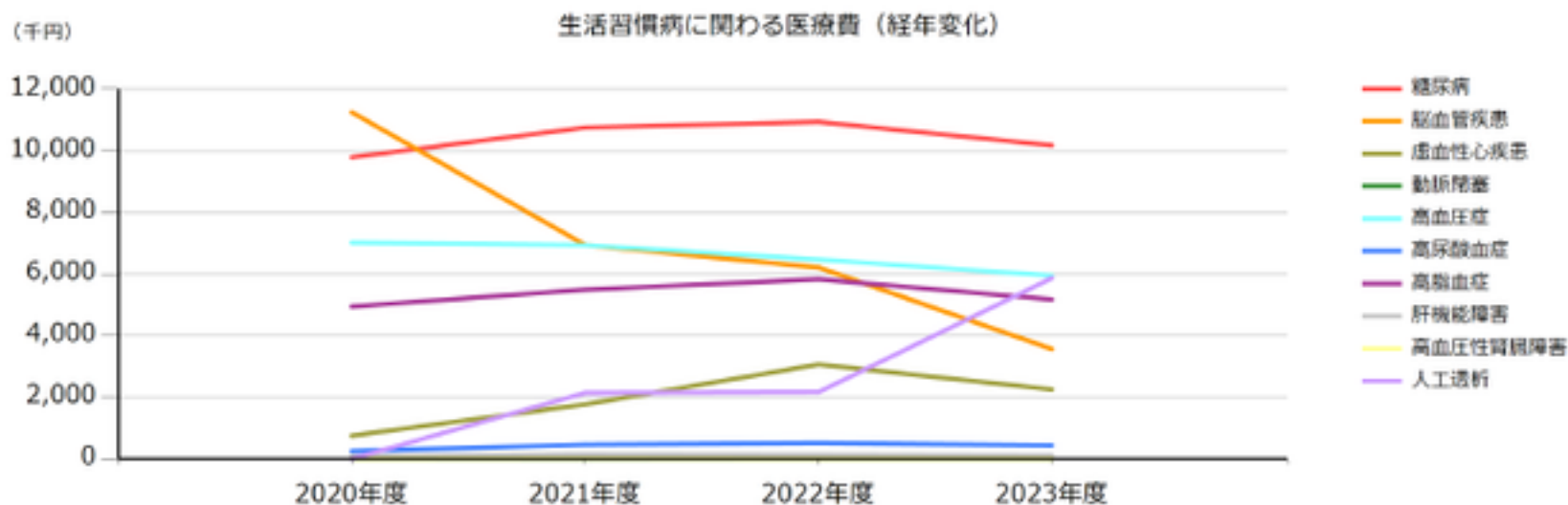
カ		生活習慣病関連疾患有病者数202312	健康リスク分析	生活習慣病関連疾患の有病者数は、①高脂血症、②高血圧症、③糖尿病となっている。
キ		メタボリックシンドローム判定要因項目別該当者数2022	健康リスク分析	メタボリックシンドローム該当者は、腹囲+高血圧・高脂血症が最も多く42人。メタボリックシンドローム予備軍は、腹囲+高血圧が最も多く58人。
ク		特定健診実施率の経年変化2022年度	特定健診分析	被保険者の実施率は高いが、被保険者の実施率は低いため、被扶養者の受診が課題となっている。
ケ		特定保健指導実施率の経年変化2022年度	特定保健指導分析	実施率は毎年低く、全組合平均と比較してもかなり差がある。事業主の業種がら、受診率を上げるのはかなりハードルが高い状況となっている。
コ		特定保健指導対象者割合の経年変化2022年度	特定保健指導分析	-
サ		特定保健指導対象者と支援レベル別利用者数2022年度	特定保健指導分析	-

2023年度 生活習慣病医療費の経年変化

強制

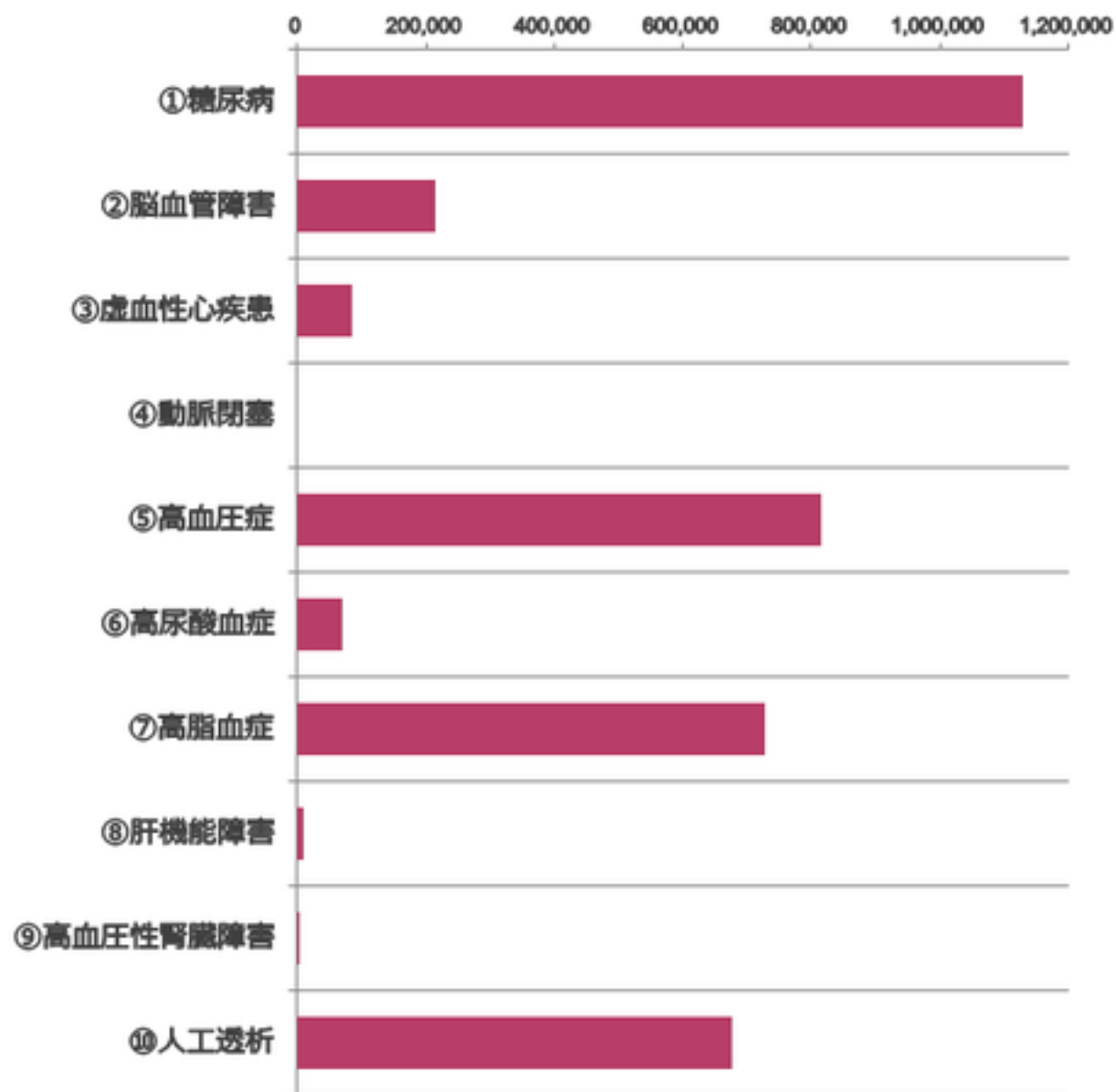
診療区分：医科計／性別：男女計／年齢階層：年齢階層計

	2020年度		2021年度		2022年度		2023年度	
	医療費総額	比較指数	医療費総額	比較指数	医療費総額	比較指数	医療費総額	比較指数
糖尿病	9,795,540	1.00	10,762,170	1.00	10,944,030	1.00	10,180,240	1.00
脳血管疾患	11,255,400	1.00	6,944,700	1.00	6,213,480	1.00	3,565,330	1.00
虚血性心疾患	750,810	1.00	1,766,870	1.00	3,062,950	1.00	2,251,090	1.00
動脈閉塞	0	-	0	-	0	-	0	-
高血圧症	7,022,040	1.00	6,939,210	1.00	6,472,570	1.00	5,948,880	1.00
高尿酸血症	247,430	1.00	458,120	1.00	512,420	1.00	434,780	1.00
高脂血症	4,948,740	1.00	5,493,080	1.00	5,831,760	1.00	5,176,160	1.00
肝機能障害	80,350	1.00	145,280	1.00	131,240	1.00	107,550	1.00
高血圧性腎臓障害	0	-	14,070	1.00	830	1.00	1,900	1.00
人工透析	0	-	2,140,700	1.00	2,164,570	1.00	5,868,560	1.00

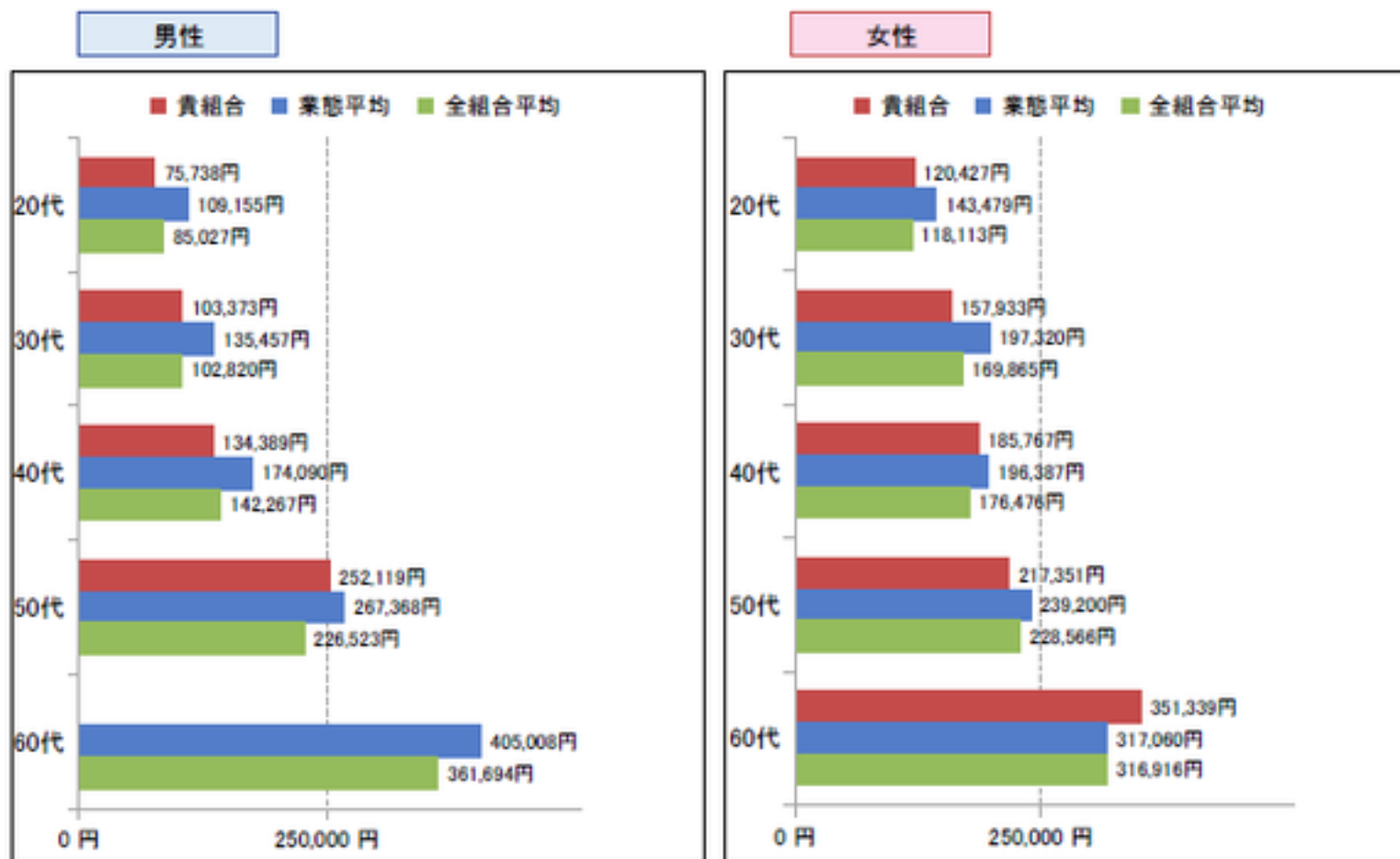


2023年12月

生活習慣関連10疾患別 (ICD-10) 医療費 (円)

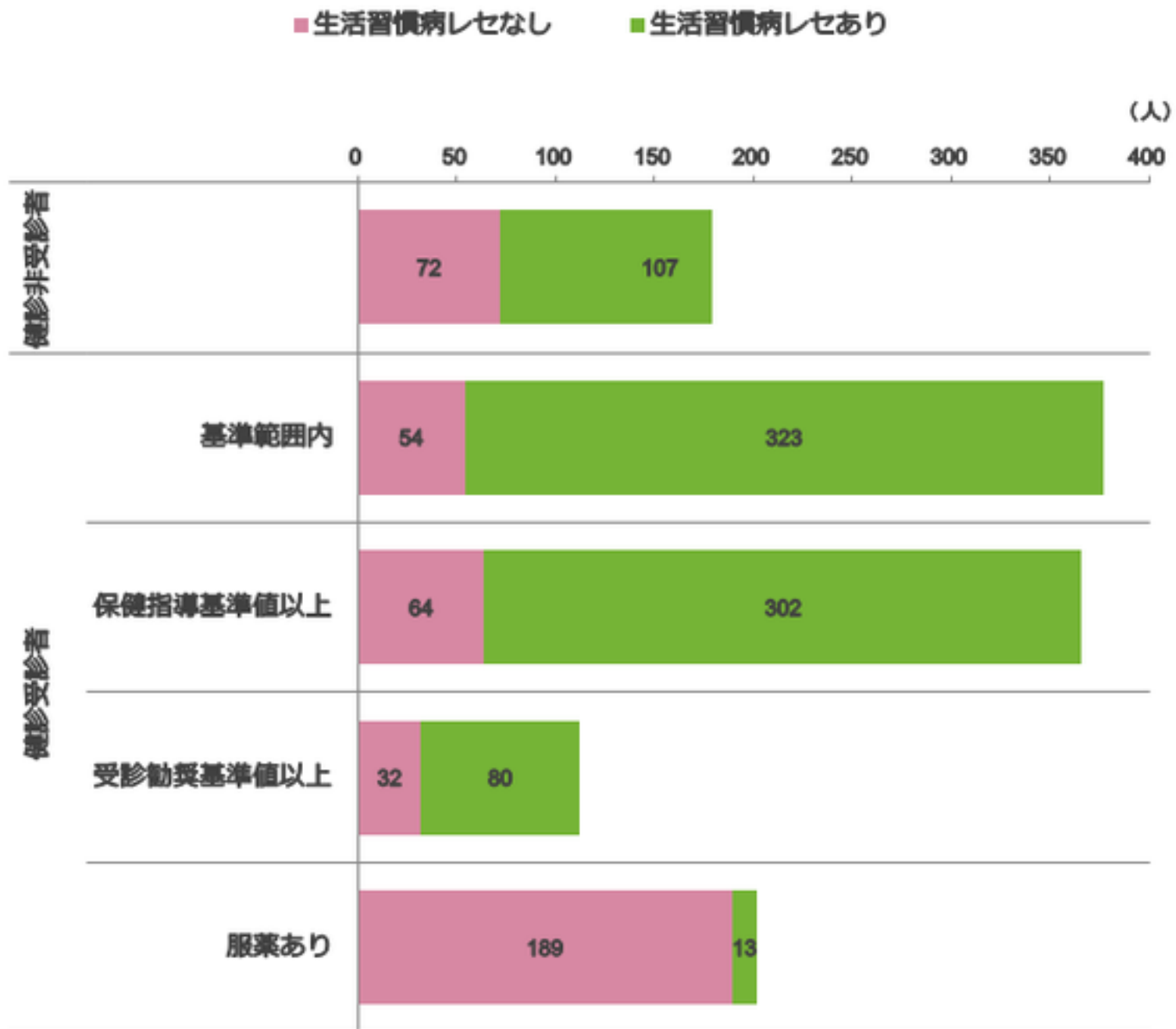


【男女別・年代別1人あたり医療費の状況】



【貴組合の1人あたり医療費の状況】

	加入者全体	男性	女性
医療費	159,409円	132,861円	171,536円
医科医療費	111,082円	88,599円	121,352円
歯科医療費	18,616円	17,296円	19,219円
調剤医療費	29,711円	26,966円	30,965円



生活習慣病・健診レベル判定分布の経年変化（2021～2022年度）

強制

本人家族：本人家族計

男性

2022年度	A.非肥満		B.肥満	
	人数	割合	人数	割合
1.基準範囲内	42	15.50%	12	4.43%
2.保健指導基準値以上	57	21.03%	44	16.24%
3.受診勧奨基準値以上	17	6.27%	23	8.49%
4.服薬投与	21	7.75%	55	20.30%

2021年度	A.非肥満		B.肥満	
	人数	割合	人数	割合
1.基準範囲内	44	17.32%	22	8.66%
2.保健指導基準値以上	35	13.78%	41	16.14%
3.受診勧奨基準値以上	16	6.30%	32	12.60%
4.服薬投与	20	7.87%	44	17.32%

改善率
34.78%

改善率
13.08%

女性

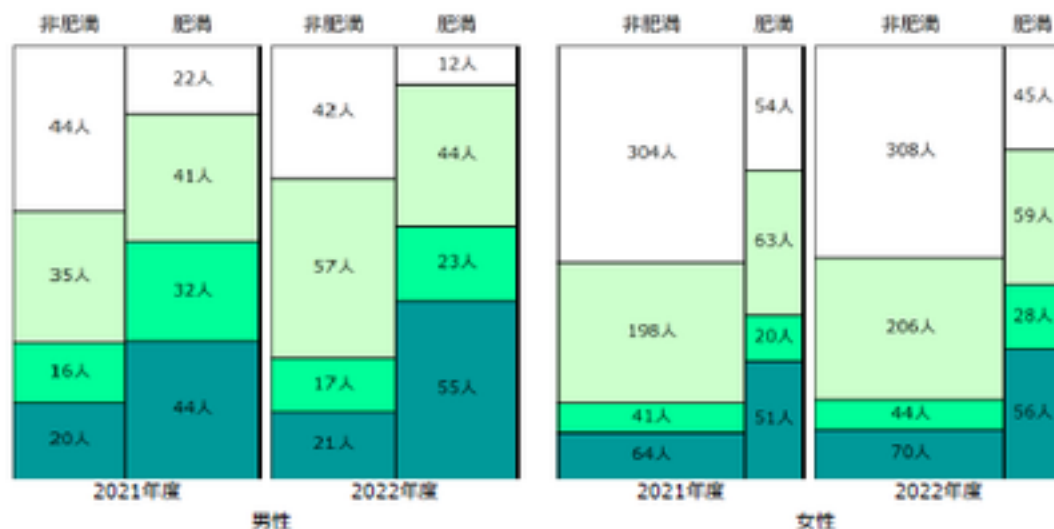
2022年度	A.非肥満		B.肥満	
	人数	割合	人数	割合
1.基準範囲内	308	37.75%	45	5.51%
2.保健指導基準値以上	206	25.25%	59	7.23%
3.受診勧奨基準値以上	44	5.39%	28	3.43%
4.服薬投与	70	8.58%	56	6.86%

2021年度	A.非肥満		B.肥満	
	人数	割合	人数	割合
1.基準範囲内	304	38.24%	54	6.79%
2.保健指導基準値以上	198	24.91%	63	7.92%
3.受診勧奨基準値以上	41	5.16%	20	2.52%
4.服薬投与	64	8.05%	51	6.42%

改善率
30.14%

改善率
5.08%

生活習慣病・健診レベル判定分布（対前年変化）



男性

女性

※改善率の計算の定義

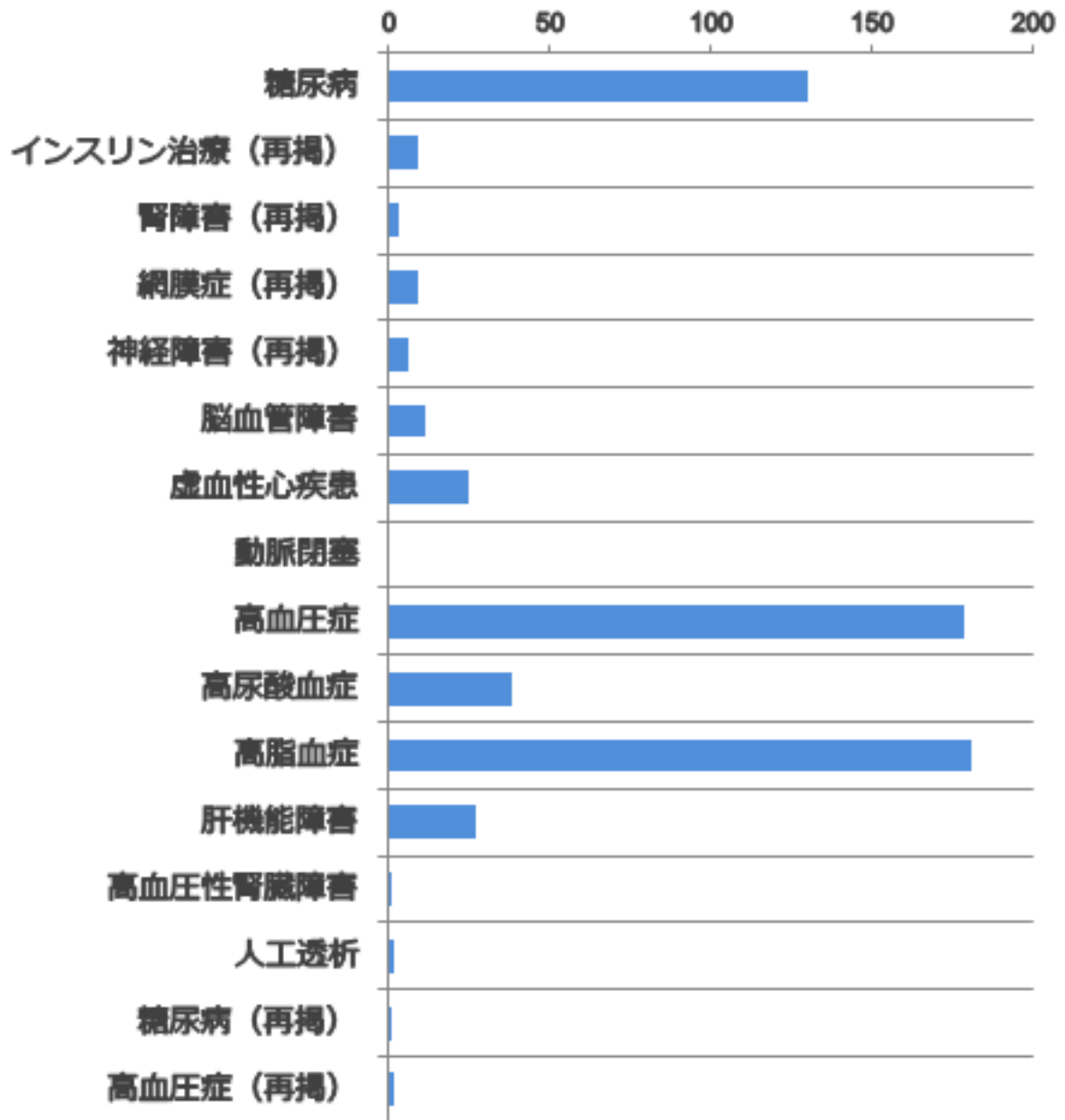
B2,B3だった者のうち、A1～A3またはB1へ移動した者の人数
B2,B3だった者の人数

※改善率の計算の定義

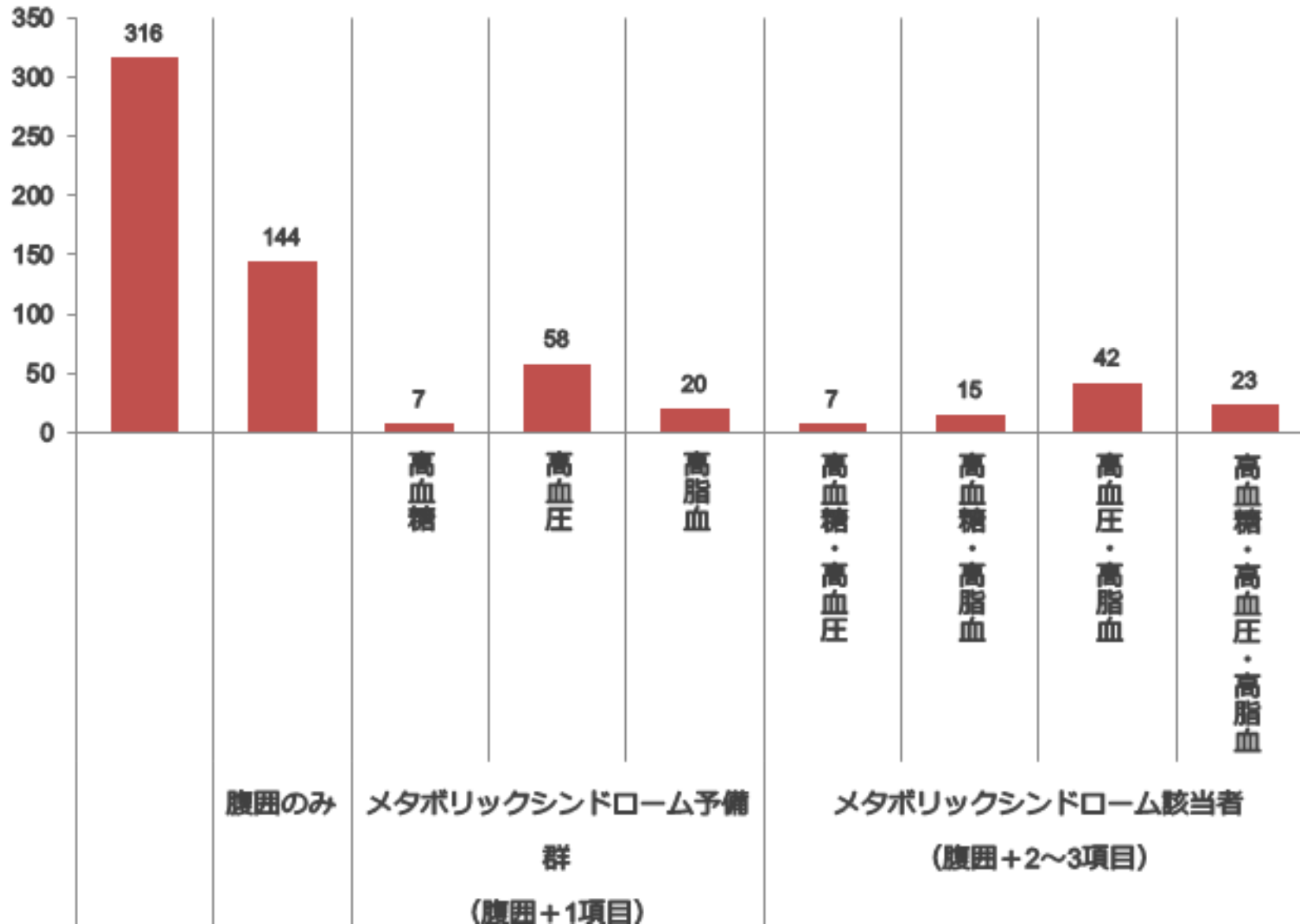
A1～A3またはB1だった者のうち、B2,B3へ移動した者の人数
A1～A3またはB1だった者の人数

非肥満	肥満
A1 基準範囲内	B1 基準範囲内
A2 保健指導基準値以上	B2 保健指導基準値以上
A3 受診勧奨基準値以上	B3 受診勧奨基準値以上
A4 服薬投与	B4 服薬投与

生活習慣病（ICD-10）疾患別有病者数（人）

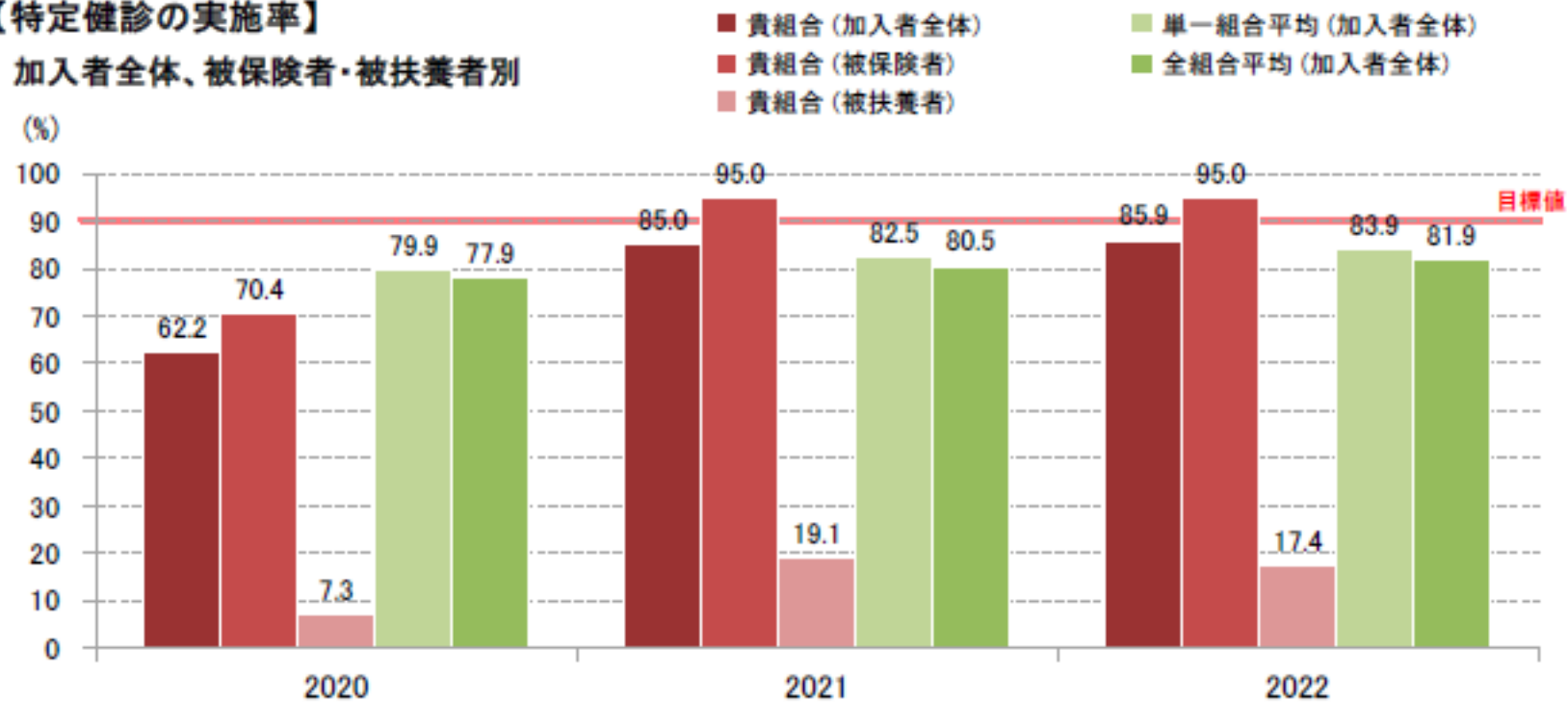


メタボリックシンドローム判定要因項目別該当者数（人）



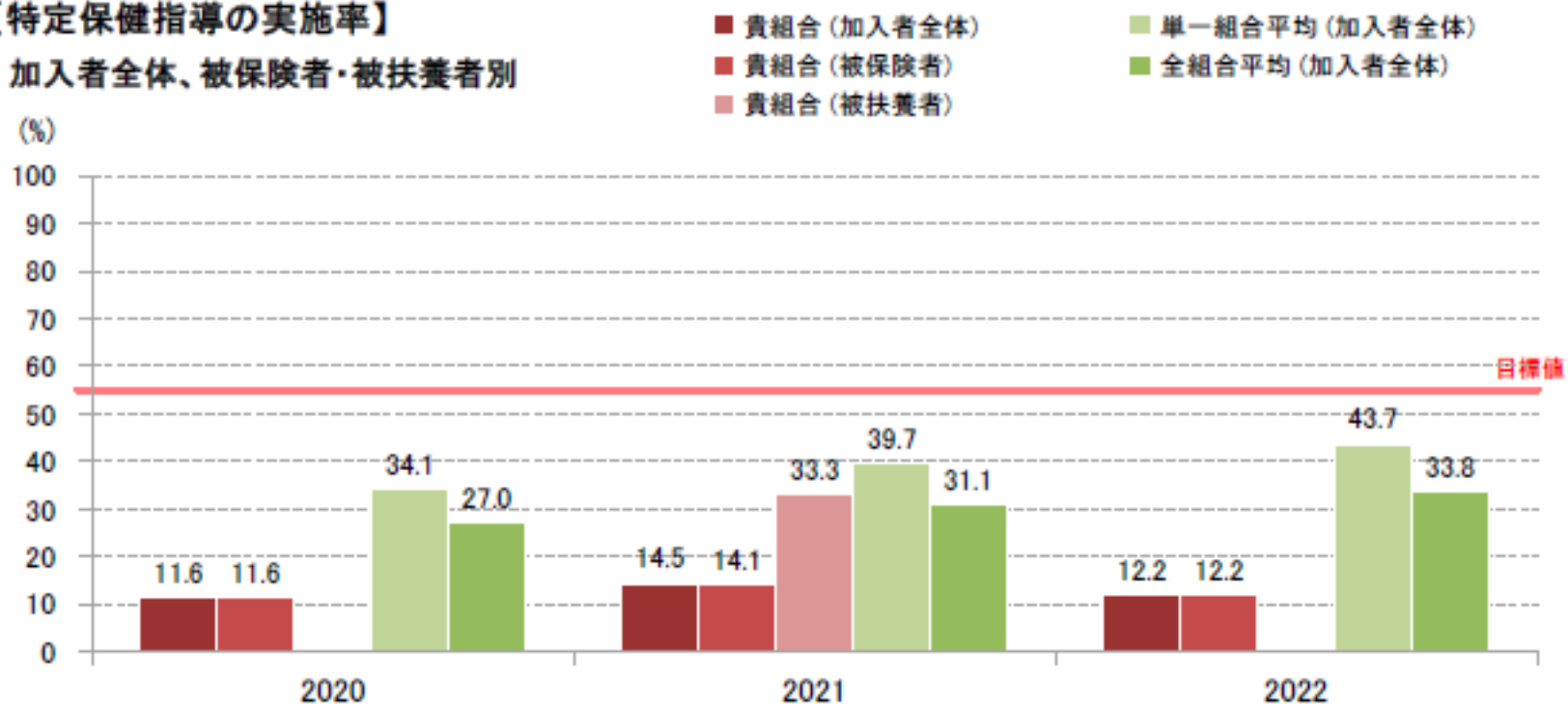
【特定健診の実施率】

加入者全体、被保険者・被扶養者別

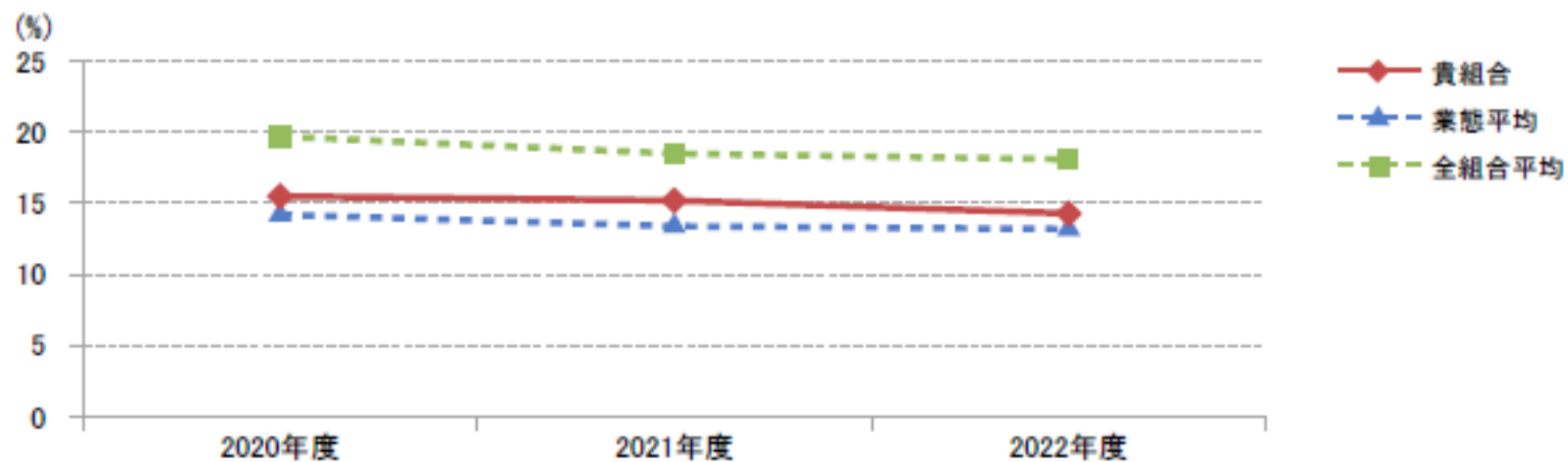


【特定保健指導の実施率】

加入者全体、被保険者・被扶養者別



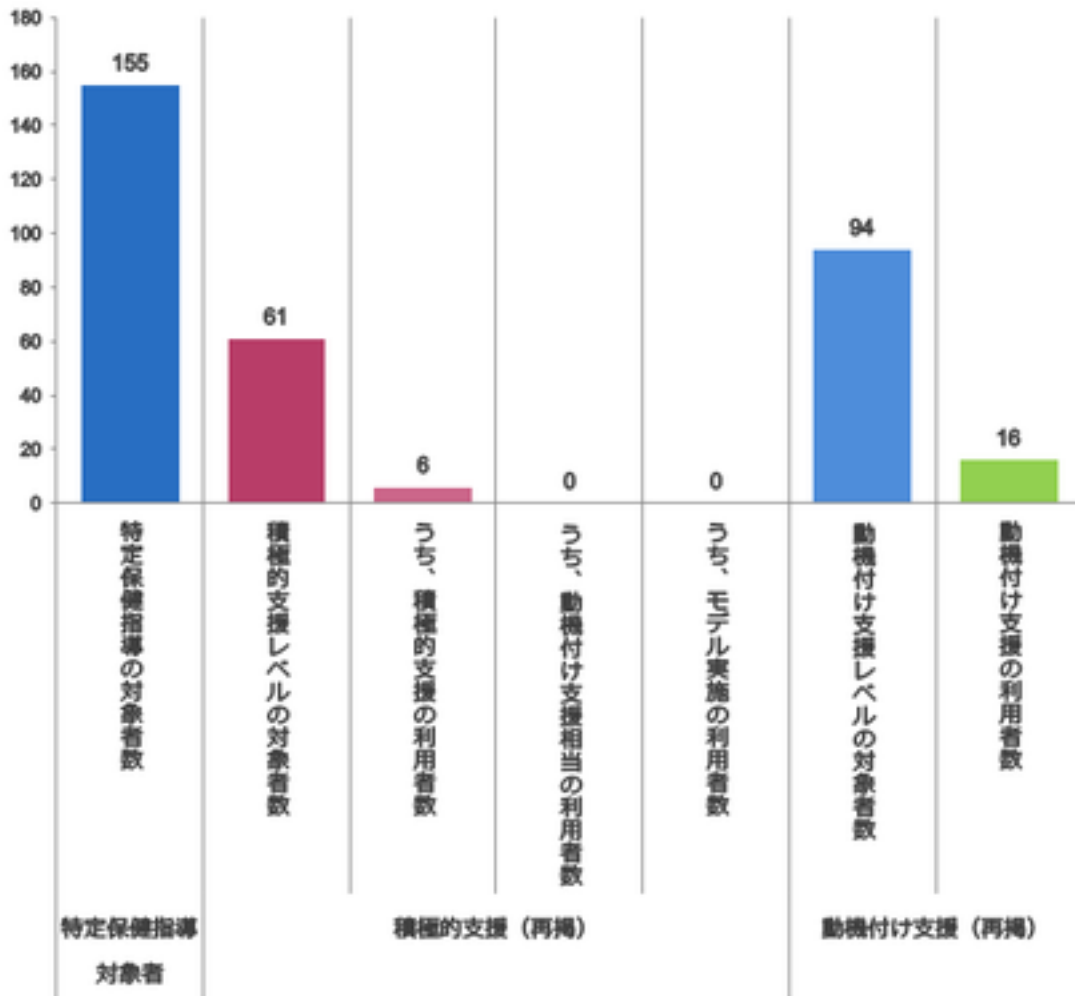
【特定保健指導対象者割合の経年変化】



	2020年度	2021年度	2022年度
貴組合	15.5	15.2	14.3
業態平均	14.2	13.4	13.2
全組合平均	19.7	18.5	18.1

2022年度

特定保健指導対象者数と支援レベル別利用者数（人）



STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき課題
1	ア, イ, ウ	生活習慣病疾患別医療費で最も多いのは、糖尿病である。次に、高血圧症、高脂血症となっている。	➔	重症化予防対策として、特定健診の結果による受診勧奨や保健指導の受診率を上げる対策が必須であり、積極的に受診を促していく。	✓
2	エ, オ, ク	健診受診者のうち、保健指導基準値以上の医療機関未受診者や受診勧奨基準値以上の未受診者が一定数いる。また、健診未受診者のうち生活習慣病で医療機関を受診している人も多い。	➔	健診未受診者の多くは、被扶養者となっているため、被扶養者へ定期的に受診勧奨していく。	✓
3	ケ, コ, サ	特定保健指導実施率が全組合平均と比較してもかなり差があり、低い状況。	➔	業種の特性もあるが、なるべく多くの職種に保健指導を受診してもらえよう、積極的なアプローチやインセンティブ等の対策や検討を行っていく。	✓
4	未選択	後発医薬品使用割合は、2023年11月時点で84%である。	➔	引き続きホームページ等活用し、後発医薬品使用に関するお知らせ等情報発信していく。	✓

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	<ul style="list-style-type: none"> ・事業主の業種は、医療・福祉関連である。 ・業種の特性で、被保険者の平均年齢が38歳と若い。 ・女性が約7割を占めている。 ・加入者に占める被扶養者割合は、37.0%と低い。 	➔	<ul style="list-style-type: none"> ・専門職への受診勧奨を事業主と協働で対策を立てていく必要がある。

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健診の受診率が高い ・特定保健指導は業種の特性が影響しているためかなり低い状況。 ・女性が多いため出産関連の費用が多くなっている。 	➔	<ul style="list-style-type: none"> ・40歳未満の加入者に対する健診情報はないが、若い世代にも健康教育を行っていく。 ・健診結果で、生活習慣病予備群に対し、重症化予防対策を行う。 ・被扶養者に対して特定健診の受診勧奨を行う。

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

医療費等が増加傾向のため、加入者へ意識づけを行い、医療費の削減へつなげる。

事業全体の目標

健診受診率を上昇させ、医療費を抑制する。

- ・特定健診：90%以上
- ・特定保健指導：30%以上

事業の一覧

職場環境の整備

加入者への意識づけ

特定健康診査事業	特定健康診査
保健指導宣伝	保健指導宣伝費

個別の事業

特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	後発医薬品の利用促進
疾病予防	疾病の重症化予防
疾病予防	がん検診・人間ドックの実施
疾病予防	こころの健康づくり・喫煙対策
体育奨励	体育奨励

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	注2) 事業名	対象者				注3) 実施主体	注4) プロセス分類	実施方法	注5) ストラクチャー分類	実施体制	外部委託先	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連																	
				対象事業所	性別	年齢	対象者																											
アウトプット指標													アウトカム指標																					
職場環境の整備																																		
加入者への意識づけ																																		
特定健康診査事業	3	既存(法定)	特定健康診査	全て	男女	40～74	基準該当者	1	イ	健診の案内をホームページやお知らせの配布等で行う。 また、未受診者に対しては、個別に受診勧奨を実施する。	ア	-	外部委託しない	0	・特定健康診査(被保険者)：4月～2月(被扶養者)：5月～2月 ・各健診機関で受診	健診未受診者の多くは、被扶養者となっているため、被扶養者へ定期的に受診勧奨していく。	健診受診者のうち、保健指導基準値以上の医療機関未受診者や受診勧奨基準値以上の未受診者が一定数いる。 また、健診未受診者のうち生活習慣病で医療機関を受診している人も多い。																	
																		特定健診実施率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：85.0%)-													生活習慣リスク保有者率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：6.0%)-			
																		-													内臓脂肪症候群該当者割合(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：20.0%)-			
保健指導宣伝	2	既存	保健指導宣伝費	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	1	キ	・年間医療費通知の発行を行い、医療費を把握してもらう。	シ	-	外部委託しない	0	・医療費通知の発行(年1回)	加入者への意識づけを行い、医療費の削減をはかる	該当なし																	
																		医療費通知の発行(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：1回)-													医療費削減(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：2.0%)-			
個別の事業																																		
特定保健指導事業	4	既存(法定)	特定保健指導	全て	男女	40～74	基準該当者	3	イ,エ,ケ	・該当者に対し、積極的に受診勧奨を行う。(複数回) ・就業時間内でも受診できるよう事業主と調整を行う。 ・2年連続該当者へフォローを行う。	ア	-	外部委託しない	0	・動機付け支援(年間) ・積極的支援(年間) ・受診勧奨(年間)	被保険者と被扶養者の特定保健指導の実施率向上及び対象者割合の減少。	特定保健指導実施率が全組合平均と比較してもかなり差があり、低い状況。																	
																		特定保健指導実施率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：15%)-													特定保健指導対象者割合(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：14.0%)-			
																		-													特定保健指導による特定保健指導対象者の減少率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：1%)-			
																		-													腹囲2cm・体重2kg減を達成した者の割合(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：1%)-			
保健指導宣伝	7	既存	後発医薬品の利用促進	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	1	キ	・ホームページに後発医薬品切替促進案内と希望カードを掲載(年間) ・後発医薬品差額通知を発行(年1回) ・削減効果の分析を行う	シ	-	外部委託しない	0	・後発医薬品切替促進(年間) ・後発医薬品希望カードの発行(年間) ・後発医薬品差額通知の発行(年1回) ・削減効果分析の実施(年1回)	後発医薬品の使用率を向上させ、医療費の削減をはかる	後発医薬品使用割合は、2023年11月時点で84%である。																	
																		後発医薬品使用割合(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：85.0%)-													後発医薬品使用割合の改善率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：2.0%)-			
疾病予防	3,4	既存	疾病の重症化予防	全て	男女	0～74	基準該当者	1	イ	・該当者へ個別にアプローチを行い、受診勧奨を行う(複数回) ・受診勧奨後の受診確認を行う。	ア	-	外部委託しない	0	・受診勧奨を複数回行う。 ・受診勧奨後受診率を確認する。	生活習慣病にかかる医療費の削減	健診受診者のうち、保健指導基準値以上の医療機関未受診者や受診勧奨基準値以上の未受診者が一定数いる。 また、健診未受診者のうち生活習慣病で医療機関を受診している人も多い。																	
																		受診勧奨対象者の医療機関受診率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：3.0%)-													特定保健指導対象者割合(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：14.0%)-			
	3,4	既存	がん検診・人間ドックの実施	全て	男女	20～74	被保険者	1	ウ	・ホームページで案内通知を行い、費用の一部を補助する。 ・市町村が行うがん検診の受診勧奨を行う。	シ	-	外部委託しない	0	・ホームページを活用し受診勧奨を実施(年間)	がん検診や人間ドックを受診することで、疾病の早期発見、早期治療につなげ医療費を抑制する。	該当なし																	
																		がん検診受診率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：2.0%)-													精密検査受診率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：3.0%)-			
	3,5	既存	こころの健康づくり・喫煙対策	全て	男女	20～74	被保険者	2	キ,サ	・事業主と協働しストレスチェック、喫煙アンケートを実施 ・ストレスチェックでリスク対象者にフォローを行う。	ア	-	外部委託しない	0	・ストレスチェックの実施(年1回) ・喫煙アンケートの実施(年1回)	メンタル関連の疾病リスク割合を把握する。 喫煙に対する意識改革および機会をなくし健康づくりの働きかけを行う。	該当なし																	
ストレスチェックの実施(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：85%)-																		メンタル系疾患の対象者割合を減らす(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：1%)メンタル系疾患のうち、割合高い神経症性ストレス障害の有病者数を減少させる。																
喫煙アンケートの実施(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：50%)-													-																					
体育奨励	5	新規	体育奨励	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	1	ケ	・ホームページで運動ができる場所等の提供の周知を行い、運動習慣の改善を促す。	シ	-	未定	0	・スポーツクラブ等の利用促進を行う(年間)	運動ができる環境を提供し、運動習慣を有する者の割合を上げる。	該当なし																	
																		運動習慣を有する者の割合(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：40%)-													運動習慣の改善率上げる(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：3%)-			

予 算 科 目	注1) 事業 分類	新 規 既 存	注2) 事業名	対象者				注3) 実施 主体	注4) プロセス 分類	実施方法	注5) ストラク チャー 分類	実施体制	外部委託先	予算額 (千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連
				対象 事業所	性別	年 齢	対象者										
アウトプット指標										アウトカム指標							

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 事業名の後に「*」がついている事業は共同事業を指しています。また、事業名の後に「**」がついている事業はPFS事業を指しています。

注3) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注4) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. ICTの活用 オ. 専門職による健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施
ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など） ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 就業時間内も実施可（事業主と合意） シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス. その他

注5) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 オ. 自治体との連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 キ. 保険者協議会との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築
ケ. 保険者内の専門職の活用（共同設置保健師等を含む） コ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理） サ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置） シ. その他

STEP 4-1 事業報告

事業の一覧

職場環境の整備

加入者への意識づけ

- 1 特定健康診査
- 2 保健指導宣伝費

個別の事業

- 1 特定保健指導
- 2 疾病の重症化予防
- 3 後発医薬品の利用促進
- 4 がん検診・人間ドックの実施
- 5 こころの健康づくり・喫煙対策
- 6 体育奨励

【保健事業の基盤】 職場環境の整備

【保健事業の基盤】 加入者への意識づけ

1 事業名	特定健康診査								
健康課題との関連	健診受診者のうち、保健指導基準値以上の医療機関未受診者や受診勧奨基準値以上の未受診者が一定数いる。 また、健診未受診者のうち生活習慣病で医療機関を受診している人も多い。								
分類									
注1)事業分類	計画	3-ア	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	特定健康診査事業	新規・既存区分	既存(法定)
	実績	3-ア		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない				PFS事業		PFS事業ではない		
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 基準該当者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 基準該当者							
注2)プロセス分類	計画	イ	実施方法	計画	健診の案内をホームページやお知らせの配布等で行う。 また、未受診者に対しては、個別に受診勧奨を実施する。			予算額	0千円
	実績	イ		実績	健診の案内をホームページやお知らせの配布等で行う。 また、未受診者に対しては、個別に受診勧奨を実施する。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	-			決算額	10,855 千円
	実績	ア		実績	-				
実施計画 (令和6年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健康診査 (被保険者)：4月～2月 (被扶養者)：5月～2月 ・各健診機関で受診 								
振り返り	<p>実施状況・時期</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健診実施時期：5月～翌年2月 ・受診者数：1272名（被保険者数：1240名、被扶養者数：32名） ・受診率：84.7%（被保険者：93.7%、被扶養者：18.0%） <p>成功・推進要因 昨年度に比べ、全体的に受診率は減少してしまった。</p> <p>課題及び阻害要因 引き続き、被扶養者の受診率を向上させるための策を検討していきたい。</p>								
評価	4. 80%以上								
事業目標									

健診未受診者の多くは、被扶養者となっているため、被扶養者へ定期的に受診勧奨していく。

アウトプット指標 特定健診実施率（【令和5年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和6年度：85.0%/84.7% 【達成度】 99.6%） -[-]

アウトカム指標 生活習慣リスク保有者率（【令和5年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和6年度：6.0%/7.0% 【達成度】 116.7%） -[-]
 内臓脂肪症候群該当者割合（【令和5年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和6年度：20.0%/33.2% 【達成度】 166.0%） -[-]

外部委託先	計画	外部委託しない
	実績	委託の有無 外部委託していなかった

2	事業名	保健指導宣伝費							
健康課題との関連		該当なし							
分類									
注1)事業分類	計画	2	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	2		実績	1. 健保組合				
共同事業		共同事業ではない			PFS事業			PFS事業ではない	
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～（上限なし） 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～（上限なし） 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	キ	実施方法	計画	・年間医療費通知の発行を行い、医療費を把握してもらう。		予算額	0千円	
	実績	キ		実績	・年間医療費通知の発行を行い、医療費を把握してもらう。				
注3)ストラクチャー分類	計画	シ	実施体制	計画	-		決算額	224千円	
	実績	シ		実績	-				
実施計画 (令和6年度)		・医療費通知の発行（年1回）							

振り返り	実施状況・時期	<ul style="list-style-type: none"> 医療費通知（1回/年）：2687件 後発医薬品差額通知（1回/年）：97件 後発医薬品希望カード作成：コメディックスに掲載 重症化予防受診勧奨通知の発行：1回
	成功・推進要因	<p>年々医療費は増加傾向。 意識づけは行ったが、削減にはつながらなかった。</p>
	課題及び阻害要因	-

評価 4. 80%以上

事業目標

加入者への意識づけを行い、医療費の削減をはかる

アウトプット指標	医療費通知の発行（【令和5年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和6年度：1回/1回 【達成度】 100.0%） -[-]
アウトカム指標	医療費削減（【令和5年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和6年度：2.0%/-1.2% 【達成度】 -60.0%） -[-]

外部委託先	計画	外部委託しない
	実績の有無	外部委託していなかった

【個別の事業】

1	事業名	特定保健指導							
健康課題との関連		特定保健指導実施率が全組合平均と比較してもかなり差があり、低い状況。							
分類									
注1)事業分類	計画	4-ア	実施主体	計画	3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	特定保健指導事業	新規・既存区分	既存(法定)
	実績	4-ア		実績					
共同事業		共同事業ではない			PFS事業		PFS事業ではない		
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 基準該当者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 基準該当者							
注2)プロセス分類	計画	イ, 工, ケ	実施方法	計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ 該当者に対し、積極的に受診勧奨を行う。(複数回) ・ 就業時間内でも受診できるよう事業主と調整を行う。 ・ 2年連続該当者へフォローを行う。 			予算額	0千円
	実績	イ, 工, ケ		実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 該当者に対し、積極的に受診勧奨を行う。(複数回) ・ 就業時間内でも受診できるよう事業主と調整を行う。 ・ 2年連続該当者へフォローを行う。 				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	-			決算額	536千円
	実績	ア		実績	-				
実施計画 (令和6年度)		<ul style="list-style-type: none"> ・ 動機付け支援 (年間) ・ 積極的支援 (年間) ・ 受診勧奨 (年間) 							
振り返り		<p>実施状況・時期</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 実施時期：5月～翌年10月 ・ 対象者：175人（被保険者：175人、被扶養者：0人） ・ 積極的支援対象者：68人 ・ 動機付け支援対象者：107人 <p>成功・推進要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 案内通知を早めに発行したが、受診率上昇にはつながらなかった。 ・ 健診当日の初回面談導入など実施し、受診率の上昇へつなげたい。 <p>課題及び阻害要因 -</p>							

評価 3. 60%以上

事業目標

被保険者と被扶養者の特定保健指導の実施率向上及び対象者割合の減少。

アウトプット指標 特定保健指導実施率（【令和5年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和6年度：15%/8.6% 【達成度】 57.3%） -[-]

アウトカム指標 特定保健指導対象者割合（【令和5年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和6年度：14.0%/13.8% 【達成度】 98.6%） -[-]
 特定保健指導による特定保健指導対象者の減少率（【令和5年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和6年度：1%/0% 【達成度】 0%） -[-]
 腹囲2cm・体重2kg減を達成した者の割合（【令和5年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和6年度：1%/0% 【達成度】 0%） -[-]

外部委託先	計画	外部委託しない
	実績の有無	委託の外部委託していなかった

2 事業名 疾病の重症化予防

健康課題との関連 健診受診者のうち、保健指導基準値以上の医療機関未受診者や受診勧奨基準値以上の未受診者が一定数いる。また、健診未受診者のうち生活習慣病で医療機関を受診している人も多い。

分類

注1)事業分類	計画	3-ア, 4-ア, 4-キ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-ア, 4-ア, 4-キ		実績	1. 健保組合				

共同事業 共同事業ではない PFS事業 PFS事業ではない

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 基準該当者
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 基準該当者

注2)プロセス分類	計画	イ	実施方法	計画	<ul style="list-style-type: none"> ・該当者へ個別にアプローチを行い、受診勧奨を行う（複数回） ・受診勧奨後の受診確認を行う。 	予算額	0千円
	実績			実績			
注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	-	決算額	-千円
	実績			実績			

実施計画 (令和6年度)
 ・受診勧奨を複数回行う。
 ・受診勧奨後受診率を確認する。

振り返り
実施状況・時期 受診勧奨に実施：1回
 受診率の確認：1回
成功・推進要因 受診勧奨は、1回しか行えなかった。
課題及び阻害要因 -

評価 2. 40%以上

事業目標

生活習慣病にかかる医療費の削減

アウトプット指標 受診勧奨対象者の医療機関受診率（【令和5年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和6年度：3.0%/31.3% 【達成度】 100%） -[-]

アウトカム指標 特定保健指導対象者割合（【令和5年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和6年度：14.0%/13.8% 【達成度】 98.6%） -[-]

外部委託先	計画	外部委託しない
	実績	委託の有無 外部委託していなかった

3 事業名 後発医薬品の利用促進

健康課題との関連 後発医薬品使用割合は、2023年11月時点で84%である。

分類

注1)事業分類	計画	7-ア, 7-イ, 7-ウ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
---------	----	---------------	------	----	---------	------	--------	---------	----

	実績	7-ア, 7-イ, 7-ウ		実績	1. 健保組合			
共同事業	共同事業ではない			PFS事業		PFS事業ではない		
事業の内容								
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～（上限なし） 対象者分類 加入者全員						
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～（上限なし） 対象者分類 加入者全員						
注2)プロセス分類	計画	キ	実施方法	計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページに後発医薬品切替促進案内と希望カードを掲載（年間） ・後発医薬品差額通知を発行（年1回） ・削減効果の分析を行う 	予算額	0千円	
	実績	キ		実績				<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページに後発医薬品切替促進案内と希望カードを掲載（年間） ・後発医薬品差額通知を発行（年1回） ・削減効果の分析を行う
注3)ストラクチャー分類	計画	シ	実施体制	計画	-	決算額	0千円	
	実績	シ		実績	-			
実施計画 (令和6年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・後発医薬品切替促進（年間） ・後発医薬品希望カードの発行（年間） ・後発医薬品差額通知の発行（年1回） ・削減効果分析の実施（年1回） 							
振り返り	<p>実施状況・時期</p> <ul style="list-style-type: none"> ・後発医薬品差額通知（1回/年）：97件 ・後発医薬品希望カード作成：コメディックスに掲載 ・削減効果額分析の実施 <p>成功・推進要因 差額通知者97名のうち17名が、後発医薬品への切替を実施され調剤医療費の削減につながった。</p> <p>課題及び阻害要因 -</p>							
評価	4. 80%以上							
事業目標								

後発医薬品の使用率を向上させ、医療費の削減をはかる

アウトプット指標 後発医薬品使用割合（【令和5年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和6年度：85.0%/94.4% 【達成度】 111.1%） -[-]

アウトカム指標 後発医薬品使用割合の改善率（【令和5年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和6年度：2.0%/10.3% 【達成度】 100%） -[-]

外部委託先	計画	外部委託しない
	実績	委託の有無 外部委託していなかった

4 事業名	がん検診・人間ドックの実施							
健康課題との関連	該当なし							
分類								
注1)事業分類	計画	3-ウ, 4-ク 実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-ウ, 4-ク	実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない			PFS事業	PFS事業ではない			
事業の内容								
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 20～74 対象者分類 被保険者						
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 20～74 対象者分類 被保険者						
注2)プロセス分類	計画	ウ 実施方法	計画	・ホームページで案内通知を行い、費用の一部を補助する。 ・市町村が行うがん検診の受診勧奨を行う。			予算額	0千円
	実績	ウ	実績	・ホームページで案内通知を行い、費用の一部を補助する。 ・市町村が行うがん検診の受診勧奨を行う。				
注3)ストラクチャー分類	計画	シ 実施体制	計画	-			決算額	21,411 千円
	実績	シ	実績	-				

実施計画 (令和6年度)	・ホームページを活用し受診勧奨を実施（年間）
振り返り	実施状況・時期 <ul style="list-style-type: none"> ・実施時期：4月～翌年3月 ・人間ドック受診者数：7人
	成功・推進要因 人間ドック受診者数は、少しずつ増えている。
	課題及び阻害要因 -
評価	3. 60%以上

事業目標

がん検診や人間ドックを受診することで、疾病の早期発見、早期治療につなげ医療費を抑制する。

アウトプット指標 がん検診受診率（【令和5年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和6年度：2.0%/0% 【達成度】 0%） -[-]

アウトカム指標 精密検査受診率（【令和5年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和6年度：3.0%/0% 【達成度】 0%） -[-]

外部委託先	計画	外部委託しない
	実績の有無	外部委託していなかった

5 事業名 ころの健康づくり・喫煙対策

健康課題との関連 該当なし

分類

注1)事業分類	計画	実施主体	計画	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績		実績				
	3-キ, 5-キ, 5-ク		2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用				
	3-キ, 5-キ, 5-ク		2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用				

共同事業 共同事業ではない PFS事業 PFS事業ではない

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 20～74 対象者分類 被保険者					
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 20～74 対象者分類 被保険者					
注2)プロセス分類	計画	キ, サ	実施方法	計画	・事業主と協働しストレスチェック、喫煙アンケートを実施 ・ストレスチェックでリスク対象者にフォローを行う。	予算額	0千円
	実績	キ, サ		実績	・事業主と協働しストレスチェック、喫煙アンケートを実施 ・ストレスチェックでリスク対象者にフォローを行う。		
注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	-	決算額	21,411 千円
	実績	ア		実績	-		
実施計画 (令和6年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・ストレスチェックの実施（年1回） ・喫煙アンケートの実施（年1回） 						
振り返り	実施状況・時期		<ul style="list-style-type: none"> ・ストレスチェックの実施 ・喫煙アンケートの実施 ・喫煙場所の撤去 				
	成功・推進要因		-				
	課題及び阻害要因		-				
評価	3. 60%以上						
事業目標							
<p>メンタル関連の疾病リスク割合を把握する。 喫煙に対する意識改革および機会をなくし健康づくりの働きかけを行う。</p>							
<p>アウトプット指標 ストレスチェックの実施（【令和5年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和6年度：85%/85.0% 【達成度】 100.0%） -[-] 喫煙アンケートの実施（【令和5年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和6年度：50%/52.3% 【達成度】 104.6%） -[-]</p>							
<p>アウトカム指標 メンタル系疾患の対象者割合を減らす（【令和5年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和6年度：1%/0.33% 【達成度】 0%）メンタル系疾患のうち、割合高い神経症性ストレス障害の有病者数を減少させる。[R5年：7.89% R6年：8.22% (+0.33)]</p>							
外部委託先	計画	外部委託しない					
	実績の有無	外部委託していなかった					

6	事業名	体育奨励							
健康課題との関連		該当なし							
分類									
注1)事業分類	計画	5-ウ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	体育奨励	新規・既存区分	新規
	実績	5-ウ		実績	1. 健保組合				
共同事業		共同事業ではない			PFS事業		PFS事業ではない		
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～（上限なし） 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～（上限なし） 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	ケ	実施方法	計画	・ホームページで運動ができる場所等の提供の周知を行い、運動習慣の改善を促す。		予算額	0千円	
	実績	ケ		実績	・ホームページで運動ができる場所等の提供の周知を行い、運動習慣の改善を促す。				
注3)ストラクチャー分類	計画	シ	実施体制	計画	-		決算額	-千円	
	実績	シ		実績	-				
実施計画 (令和6年度)		・スポーツクラブ等の利用促進を行う（年間）							
振り返り	実施状況・時期		通年						
	成功・推進要因		少しづつではあるが、スポーツクラブの利用者も増えている。						
	課題及び阻害要因		-						
評価		2. 40%以上							
事業目標									
運動ができる環境を提供し、運動習慣を有する者の割合を上げる。									
アウトプット指標		運動習慣を有する者の割合（【令和5年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和6年度：40%/22.6% 【達成度】 56.5%）-[R5：21.1% R6：22.6%（+1.5）]							
アウトカム指標		運動習慣の改善率上げる（【令和5年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和6年度：3%/1.5% 【達成度】 50.0%）-[-]							
		計画	未定						

外部委託していなかった

- 注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業
- 注2) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. ICTの活用 オ. 専門職による健診結果の説明
カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など） ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備）
コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 就業時間内も実施可（事業主と合意） シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス. その他
- 注3) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 オ. 自治体との連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築
キ. 保険者協議会との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築 ケ. 保険者内の専門職の活用（共同設置保健師等を含む） コ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理） サ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置）
サ. その他